

老人福祉事業中期計画

(第2期)

【令和8年度～令和12年度】



社会福祉法人 函館共愛会

目 次

1	計画策定の趣旨 -----	1
	（1）計画策定の経緯と意義	
	（2）函館共愛会における老人福祉事業	
2	老人福祉事業の現状と課題 -----	5
	（1）函館市・知内町の人口と高齢化率の推移	
	（2）施設の特徴	
	（3）入所者等の利用状況と介護職員等の配置状況	
	（4）施設の損益状況	
	（5）施設の課題	
3	計画期間における取組 -----	30
	（1）人材確保・養成	
	（2）施設整備	
4	将来にわたる取組 -----	38

1 計画策定の趣旨

(1) 計画策定の経緯と意義

社会福祉法人函館共愛会（以下「本法人」という。）では、函館市及び知内町の4か所で展開している老人福祉事業について、個々の施設や事業の現状と課題を整理したうえで、老人福祉事業共有の基本理念を明確にし、管理者はもとより一人一人の職員が将来像を共有することで、利用者に満足いただける安全で安心なサービスを提供できるよう「老人福祉事業中期計画（令和3～7年度）」を2020（令和2）年に初めて策定しました。

この第1期となる計画では、最優先の課題を「人材確保」と捉え、職員のスキルとモチベーションの向上と離職者の抑制のため、評価制度やキャリアパス制度を導入するとともに、外部講師による合同研修会や専門知識習得への支援などを行ってきたほか、職場の魅力向上による採用者の確保のため、奨学金貸与制度の創設や、職員の福利厚生制度の充実、外国人採用などの取り組みを行ってきました。

また、施設の老朽化への対策として、エアコンの設置やボイラー交換、屋上防水などを行うとともに送迎車両の更新を行ったほか、ICT化として、タブレットを導入し介護記録をデータ化するとともに、ウェブ会議システムや介護ロボットの導入などを行ってきました。

この間、2020(令和2)年2月1日に感染症法上の2類感染症相当に位置づけられ、同年4月に緊急事態宣言が発出された新型コロナウイルス感染症のまん延により、感染防止対策に追われ、さらに利用者や職員に感染が広がるなど施設運営に多大な支障を来すとともに、ご家族の方々にもご心配とご迷惑をお掛けする事態が発生しました。幸い2023(令和5)年5月には5類感染症に引き下げられたものの感染は未だ継続しており、老人福祉事業における感染症の恐ろしさを思い知らされることになりました。

さらに、2024(令和6)年元日に発生した能登半島地震では老人福祉施設の被災が相次ぎ、本法人からも職員を応援に派遣したほか、2025(令和7)年7月に発生したカムチャツカ半島沖地震に

より津波警報が発令され、浸水想定区域内にある施設では垂直避難を行うなど自然災害への備えも重要な課題となっています。

各施設では、感染症対応及び自然災害に対応した業務継続計画（BCP）を策定し、日頃から訓練を実施するとともに、必要に応じ計画の見直しを行っています。

また、1934(昭和9)年の函館大火を機に全国から寄せられた義捐金の一部をもとに函館復興を目的に設立された本法人は、2024(令和6)年に創立90周年を迎え、老人福祉事業及び子育て支援事業を含む法人全体の理念を「ともに笑顔で」と定め、子どもから大人まで、職員、家族、地域の方が笑顔でいられるような社会福祉に貢献することを明確にしました。

こうしたなか、団塊の世代が75歳を超える2025(令和7)年を迎え、介護ニーズが高い高齢者が増加する一方で、少子化の進行により介護福祉士養成施設の閉鎖が相次ぎ、生産年齢人口の減少と相まって各施設共通の最優先課題である「人材確保と育成」が厳しさを増しています。

また、物価上昇、とりわけ主食であるコメをはじめとする食材の値上げに加え、人件費の高騰は、公定価格である介護報酬を主たる収入とする老人福祉事業の経営を悪化させています。もとより福祉の現場で働く方々への処遇改善は人材確保のためにも重要なことではありますが、3年に1度の介護報酬の改定が物価高騰に追いついていない現状については、老人福祉事業や社会福祉法人の全国組織を通じ報酬改定の要望をしていかなければなりません。

老人福祉事業を取り巻く環境が変化するとともに、社会の価値観や求められるニーズが変化するなかで、各施設はそれぞれの施設に合ったソフト・ハード両面の早期の改良及び改善が求められています。特にみなみかやべ荘と知内しおさい園については建物の老朽化が進んでおり対策が必要となってきています。

これらに対応するため、第1期中期計画5年間の取り組みを踏まえ、法人の基本理念及び老人福祉事業共有の基本理念を基に、施設ごとの特色を活かし、利用者に満足いただける安全で安心なサービスを引き続き提供できるよう、第2期となる新たな計画を策定するものです。

◎法人基本理念・基本方針

基本理念

『ともに笑顔で』

私たちは 子ども・大人・職員・家族・地域の方が
笑顔でいられるような社会福祉に貢献します

基本方針

- 「感謝」 私たちは 法人を共に支える方々の思いや出会いに感謝し地域福祉に貢献します
- 「共育」 私たちは 皆様と学び育ち合いながら共に手を取り発展する法人をめざします
- 「共生」 私たちは 愛と真心をもって一人一人に寄り添い共に笑顔で歩み続けます

◎老人福祉事業基本理念

「運営理念」

地域との繋がりを大切にし、地域から必要とされる施設運営に努めます
法令を遵守し、健全な施設運営に努めます

「介護理念」

利用者一人ひとりの人格を尊重し、利用者中心のサービス提供に努めます
職員一人ひとりが、資質の向上を図り、良質で安全なサービス提供に努めます

「経営理念」

事業の効率化で、経営基盤の強化を図り、地域の老人福祉の貢献に努めます

(2) 函館共愛会における老人福祉事業

本法人は、1934(昭和9)年の函館大火に対して全国から寄せられた義捐金の一部をもとに財団法人として設立され、託児所の運営をはじめ簡易住宅の提供や授産事業など様々な福祉事業を行いました。1952(昭和27)年には社会福祉法人としての認可を受け、戦前からの保育事業に加え、1957(昭和32)年には病院を開設し、1967(昭和42)年には北海道内で3施設目の特別養護老人ホームとなる函館共愛会愛泉寮(100人)を開設し、老人福祉事業に参画しました。

1986(昭和61)年には当時の南茅部町からの要請で特別養護老人ホームみなみかやべ荘(50人)を開設し、次いで1993(平成5)年に知内町からの要請で特別養護老人ホーム知内しおさい園(30人)を、1999(平成11)年には軽費老人ホーム知内しおさい園ケアハウス(30人)を開設しました。

2006(平成18)年には老朽化が進行していた函館共愛会愛泉寮を、2002(平成14)年に制度化されたユニット型全室個室(160人)に建替えるとともに、短期入所施設(6人)を併設しました。

2010(平成22)年には函館市の養護老人ホームの民営化により養護老人ホームまろにえ(120人)を開設し、現在では4つの介護事業所拠点となっています。

それぞれ、時代の変化やニーズに合わせ定員の変更、新たなサービスを開始するなどし、現在の各施設の状況は下表のとおりとなっています。

施設名	所在地	サービス種別	開始年	定員数	備考
函館共愛会 愛泉寮	函館市中島町35-7	特養	1967(昭和42)年	160人	平成18年4月建替え ユニット型 全個室
		短期	2006(平成18)年	6人	
みなみ かやべ荘	函館市川汲町 963-13	特養	1986(昭和61)年	50人	従来型多床室
		短期	2000(平成12)年	5人	空床利用型
		通所	1994(平成6)年	18人	平成31年4月 地域密着型に変更
知内 しおさい園	知内町字重内975	特養	1993(平成5)年	57人	従来型 個室、多床室
		短期		10人	従来型 多床室
		通所		25人	
		軽費	1999(平成11)年	29人	全個室
		居宅	2000(平成12)年	休止中	
まろにえ	函館市西旭岡町 3丁目239-2	養護	2010(平成22)年	120人 (内特定58人)	ユニット型 全個室

令和8年1月1日現在

2 老人福祉事業の現状と課題

(1) 函館市・知内町の人口と高齢化率の推移

函館市、知内町ともに現在と25年後の2050年を比較しますと人口減少は著しく、生産年齢人口の減少数が前・後期高齢者人口の減少数を大きく上回り、生産年齢人口は現在の半数程度になると予想されています。

介護を必要とすることが見込まれる高齢者人口は緩やかに減少することから当面需要は見込めますが、介護の現場を支える生産年齢人口が大きく減少することから労働力の供給不足が予想されます。

高齢化率は、函館市、知内町ともに右肩上がり増加を続け、25年後の2050年には函館市は47.7%、知内町は51.1%と高齢者が半数を占めることが予想され、北海道全体の率よりも高く推移することが予想されています。

①函館市の人口・高齢化率推移予想

単位：人

年 齢 \ 年 度	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総 数	251,084	232,771	216,113	199,358	182,713	166,626	151,567
年少人口 (0～14)	23,646 9.4%	19,730 8.5%	16,345 7.6%	14,181 7.1%	12,991 7.1%	11,920 7.2%	10,718 7.1%
生産年齢人口 (15～64)	137,038 54.6%	124,268 53.4%	114,377 52.9%	103,004 51.7%	88,992 48.7%	77,456 46.5%	68,586 45.3%
前期高齢者人口 (65～74)	43,787 17.4%	36,060 15.5%	31,199 14.4%	30,546 15.3%	32,338 17.7%	31,301 18.8%	26,204 17.3%
後期高齢者人口 (75～)	46,613 18.6%	52,713 22.6%	54,192 25.1%	51,627 25.9%	48,392 26.5%	45,949 27.6%	46,059 30.4%
高齢化率	36.0%	38.1%	39.5%	41.2%	44.2%	46.4%	47.7%
総人口指数 (2020年=100)	100.0%	92.7%	86.1%	79.4%	72.8%	66.4%	60.4%

(国立社会保障 人口問題研究所より・2020年は国勢調査による実績数)

②知内町の人口・高齢化率推移予想

単位：人

年 齢 \ 年 度	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総 数	4,167	3,711	3,336	2,960	2,600	2,264	1,949
年少人口 (0～14)	357 8.6%	240 6.5%	173 5.2%	142 4.8%	126 4.8%	108 4.8%	82 4.2%
生産年齢人口 (15～64)	2,160 51.8%	1,916 51.6%	1,700 51.0%	1,472 49.7%	1,239 47.7%	1,037 45.8%	872 44.7%
前期高齢者人口 (65～74)	796 19.1%	657 17.7%	516 15.5%	455 15.4%	426 16.4%	389 17.2%	331 17.0%
後期高齢者人口 (75～)	854 20.5%	898 24.2%	947 28.4%	891 30.1%	809 31.1%	730 32.2%	664 34.1%
高齢化率	39.6%	41.9%	43.9%	42.5%	47.5%	49.4%	51.1%
総人口指数 (2020年=100)	100.0%	89.1%	80.1%	71.0%	62.4%	54.3%	46.8%

(国立社会保障 人口問題研究所より・2020年は国勢調査による実績数)

(2) 施設の特徴

① 函館共愛会愛泉寮

函館共愛会愛泉寮は、2006(平成18)年に16ユニット+短期入所1ユニットの全国的にも類を見ない規模のユニット型介護老人福祉施設に建替えました。基本理念を「優しさ・思いやり・笑顔」として、入所者の生活を大切にし、自律支援を目指し、入所者が「快適」で「安全」な「安らぎ」のある生活が送られるように支援することを目標としています。

入所者一人一人の生活を大切にし、クラブ活動やレクリエーション等で入所者間の交流の機会を設けているほか、食事、排泄、入浴は個人の身体状況や能力を考慮し対応しています。また、入所者と地域とのつながりを重視した行事の開催や町会、近隣小学校との交流事業を実践しています。新型コロナウイルス感染症が流行した際には、いち早くオンライン面会のシステムを導入し、感染症の発生状況に合わせて直接面会を再開するなど、家族との交流が途切れないようにしています。

1984(昭和59)年に職員の自己啓発の参考となる「老人ホーム気配りのポイント」を発刊し、全国的に施設内研修で活用されました。2018(平成30)年には全国老人福祉施設研究大会実践研究発表において、寝たきりで入所された方の「孫の結婚式に参列したい」という願いを叶えるため、リハビリに励む入所者を精神的・物理的にサポートし、車いすで参列することができた過程を発表し、最優秀賞を受賞しました。

歯科衛生士を配置し口腔ケアに取り組むとともに、個別排泄ケアを実践するなど入所者の生活での課題を抽出し対応しているほか、看取り介護にも取り組んでいます。

地域とのつながりとしては、様々な方面のボランティアや介護福祉士をはじめ、看護師や歯科衛生士などの専門職養成校からの実習生を受け入れており、また所在地である中島町会の活動へ参加しているほか、地域住民対象の施設見学会を開催するとともに、市立中島小学校とは季節行事での交流のほか高齢者福祉に理解と興味を持ってもらえるように2025(令和7)年から児童への介護教室を実施しています。

(2) 施設の特徴

② みなみかやべ荘

みなみかやべ荘は、古くから水産業を主体として発展した旧南茅部町に位置し、遠くに羊蹄山を望み噴火湾を見渡すことができる風光明媚な高台に立地し、夏は涼しく冬は暖かい温暖な気候に恵まれた自然豊かな環境の中で、1986(昭和 61)年に開設した平屋建ての個室を持たない従来型の特別養護老人ホームです。

「利用者が生きがいを感じ楽しく笑顔で暮らせるよう、人権を尊重し安心安全なサービスの提供に努めるとともに、地域における存在意義を常に意識し、信頼される施設運営に努めること」を基本理念に、居宅での生活が困難な高齢者の終の棲家として快適な生活の場が提供できるよう、スタッフ一同が入所者とその家族の幸せを願いながら日々の運営に努めています。

また、日頃から南茅部漁協婦人部の皆さんや老人クラブ、地域で活動する地元ボランティアの皆さん、南かやべ認定こども園の園児との交流などを通じ、清掃活動やイベントへの参加協力などを受けながら、また、入所者自らがひろめ舟祭りや地域の行事に参加見学するなど住民との交流も行い、地域に密着し、地域に開かれた健康的で明るい事業運営に努めています。

(2) 施設の特徴

③ 知内しおさい園

知内町は、津軽海峡に面し、三方を山々に囲まれ、農業・漁業を中心とした一次産業が主体の町です。

知内しおさい園は、知内町からの要請を受け、町内初の老人福祉施設として、1993（平成5）年に特別養護老人ホーム、短期入所施設、デイサービスセンターからなる複合施設として開設しました。さらに1999（平成11）年にはケアハウス（軽費老人ホーム）を併設しました。

施設の理念として、利用者一人一人の尊厳を守り自立支援に働きかけながら、信頼されるサービスと生活の質の向上の実現に努めるとともに、ルールを守り地域に開かれた施設運営に努めるほか、常に思いやりと誠意をもってサービスが提供できるよう研鑽に励み専門性の向上に努めることを掲げています。

知内町の人口は、年々減少しており、65歳以上の高齢者人口については、令和3年度にピークになりましたが、後期高齢者については増加傾向が続いています。また、町の調査では、70歳以上で介護認定を受けていない方及び要支援1・2の方のうち、単身・夫婦のみの世帯が半数以上であり、当施設は今後も地域にとってなくてはならない重要な福祉拠点と位置付けられています。

施設職員の人員確保においては、隣接する、知内高校の新卒者を事務員や介護職員として採用しているほか、ネパールからの特定技能外国人5名を採用しています。

地域とのつながりとしては、知内町みらい大学（高齢者）の受講者を対象としたパークゴルフ大会を開催しているほか、中学生の職場体験学習や高校生のインターンシップを受入れています。

(2) 施設の特徴

④ まろにえ

養護老人ホームまろにえは、2010（平成22）年に函館市清和荘の民営化に伴い、生活困窮を抱える高齢者の支援に加え、介護ニーズにも応えるべく、養護の役割・機能に加え、外部サービス利用型特定入居者生活介護事業所と訪問介護事業所を併設して開設しました。その後2015（平成27）年の介護報酬改定において養護老人ホームが一般型特定施設の指定を受けることにより、施設内で介護サービスを包括的に提供することが可能となったことから、2017（平成29）年4月に一般型特定施設入居者生活介護（特定）へ移行しました。

基本理念として「入所者の意思及び人格を尊重し、安全で安心できる環境のもと、一人一人が楽しみ、明日につながる希望をもち、信頼される施設づくりを目指すとともに、時代とともに変化していく高齢者福祉の社会的ニーズに応えられるよう、職員一人一人が自ら資質を高めるように自己研鑽を積み、働く喜びを感じられる施設づくりに努めること」を掲げ、報告・連絡・相談を徹底し、チームとしての強い結束力のもと自立支援を基本とした質の高い支援に努めています。また、感染症流行時にはオンライン面会を導入するなど入所者やご家族の安心につながる取り組みも進めています。

入所者支援では、身体状況や能力に応じた日常生活支援を行うほか、社会復帰に向けた支援にも力を入れています。また、入所者の「居場所」としての安心感を大切にし、家庭的な雰囲気の中で、入所者自らの生活を実感できるよう努めています。

地域とのつながりとしては、町会や地域住民との防災訓練や交流会をはじめ、幼稚園・小中学校・養護学校・学童保育などとの交流を行っており、世代を超えた地域共生の場としての役割も担っています。

(3) 入所者等の利用状況と介護職員等の配置状況

① 函館共愛会愛泉寮

○ 入所者等の利用状況

介護老人福祉施設の入所要件が要介護3以上になったことで、徐々に要介護1, 2の入所者が減り、要介護3以上の入所者の割合が増加し、令和2年度では95.1%でしたが令和6年度には98.6%になっています。

現在は寝たきりや経管栄養対象など健康状態が低下している入所者が多く、入所後短期間での再入院や死亡退所も増加し利用率に影響が出ています。

待機者についても市内での入所施設の増加、自己負担費用の増加、入所希望者に医療的行為が必要で入所に至らないケースも増加していることなどが要因で徐々に減少傾向にあります。

短期入所は、入所者のうち半分が長期間の利用者で、残りは短期間の利用者ですが、全体的に利用者が少なく利用率が低迷しています。

・ サービス区分：特養 定員：160人 単位：人

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	要介護1	730	730	640	366	365
	要介護2	1,894	1,153	91	361	365
	要介護3	11,399	10,006	11,785	11,003	11,767
	要介護4	16,743	18,038	18,076	22,749	19,903
	要介護5	23,211	21,608	21,515	20,068	20,466
	計	53,977	51,535	52,107	54,547	52,866
一日平均人数		147.9	141.2	142.8	149.0	144.8
平均利用率(%)		92.4	88.2	89.2	93.1	90.5
平均介護度		4.1	4.1	4.2	4.1	4.1
待機者(4月1日現在)		177	192	136	120	82

・ サービス区分：短期 定員：6人 単位：人

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	要支援1	0				0
	要支援2	0				0
	要介護1	4				163
	要介護2	0				5
	要介護3	0				224
	要介護4	0				481
	要介護5	0				224
	計	4				1,097
一日平均人数		0.1				3.3
平均利用率(%)		2.2				54.6
平均介護度		1.0				3.6

短期は、令和2年5月から令和6年4月まで休止。令和6年5月1日再開

○介護職員等の配置状況

職員の総数はほぼ横ばいですが、令和6年5月に再開した短期入所に5人を配置したことに加え、職員不足の法人内他施設への支援等により、1ユニット5人のフルタイム介護職員の配置を基本にしている特養において、4人配置で稼働しているユニットが複数あります。職員の高齢化や子育て、家族の介護などにより、フルタイムでの稼働や夜勤、遅番勤務ができる人材の確保が難しくなっており、パート職員の採用や勤務シフトの調整で人員を確保しています。

また介護職員だけではなく、看護職員や管理栄養士等についても定年退職後の嘱託職員として継続雇用しています。

・職種別職員数

単位：人

区 分	令和3年4月1日		令和4年4月1日		令和5年4月1日		令和6年4月1日		令和7年4月1日	
	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算
施設長	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00
生活相談員	3	3.00	1	1.80	2	2.40	2	1.70	3	3.00
介護支援専門員	3	3.00	3	2.20	3	2.48	2	2.18	2	2.00
介護職員	87	85.75	87	85.63	87	85.63	91	89.88	88	86.88
(うち介護福祉士)	74	73.13	74	72.88	74	72.88	78	77.00	77	76.00
看護職員	9	9.00	9	9.00	9	9.00	9	9.00	9	9.00
(うち施設指導員兼務)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(管理)栄養士	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00
調理員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
事務員	4	4.00	5	4.88	4	4.00	4	4.00	4	4.00
用務員ほか	10	7.69	10	7.69	10	7.56	10	7.44	10	7.47
計	118	114.44	117	113.20	117	113.07	120	116.20	118	114.35

・雇用形態別職員数(実人員)

単位：人

区 分	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	令和7年4月1日
正職員	72	71	70	71	72
嘱託職員	4	5	6	8	11
臨時職員	30	27	27	28	24
パート職員	12	14	14	13	11
計	118	117	117	120	118

・サービス区分別職員数(実人員)

単位：人

区 分	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	令和7年4月1日
特 養	118	117	117	120	113
短 期	0	0	0	0	5
計	118	117	117	120	118

短期は、令和2年5月から令和6年4月まで休止。令和6年5月1日再開

(3) 入所者等の利用状況と介護職員等の配置状況

②みなみかやべ荘

○入所者等の利用状況

特養の延べ利用者数は、令和2年度は約16,500人でしたが、令和3年度以降3年間は15,900人台で推移し、令和6年度は新型コロナウイルス感染症の施設内感染(クラスター)の影響から14,900人台まで減少しました。平成28年度から令和元年度にかけての17,000人超の実績を下回る傾向にあり、また待機者も10人台で推移しています。

こうしたことの背景にはサービス付き高齢者向け住宅など高齢者を取り巻くサービス提供基盤の充実が選択の幅を広げるなど環境整備が進んできたことが要因の一つと推察されます。

空床利用型の短期入所については、在宅介護の支援強化を図るため、令和6年10月に定員をそれまでの2人から5人へ拡大し、家族介護の負担軽減をさらに推し進め、また、特養の空きベッドをフル活用することで収支の改善を目指してきたところであり、令和6年度後半からは延べ利用者数と平均利用率がともに格段にアップし、収入も増加したところです。

通所介護については、平成31年度から定員を18人とする地域密着型へダウンサイジングし、利用率アップを目指してきたところですが、令和2年度からの5年間の平均利用率は70%以下にとどまり、利用者の拡大と運営の見直しが急務となっています。

・サービス区分：特養 定員：50人 単位：人

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
延べ利用者数	要介護1	599	348	270	0	0
	要介護2	365	365	324	389	3
	要介護3	4,734	4,204	3,429	4,238	3,019
	要介護4	4,723	5,256	6,752	6,821	7,962
	要介護5	6,065	5,778	5,183	4,498	4,007
	計	16,486	15,951	15,958	15,946	14,991
一日平均人数	45.2	43.7	43.7	43.6	40.9	
平均利用率(%)	90.3	87.4	87.4	87.1	82.1	
平均介護度	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	
待機者(4月1日現在)	16	13	17	12	18	

・サービス区分：短期 定員：5人 単位：人

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	要支援 1	0	0	0	0
	要支援 2	0	0	0	0
	要介護 1	0	28	14	16
	要介護 2	49	97	49	135
	要介護 3	35	28	5	178
	要介護 4	0	107	114	0
	要介護 5	0	0	0	115
	計	84	260	182	444
一日平均人数	0.2	0.7	0.5	1.2	
平均利用率(%)	11.5	35.6	24.9	60.7	
平均介護度	2.4	2.8	3.2	3.1	

定員2人を令和6年10月から5人に変更

・サービス区分：通所 定員：18人 単位：人

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	要支援 1	197	172	158	203
	要支援 2	1,057	975	557	598
	要介護 1	1,045	1,029	1,004	925
	要介護 2	896	655	622	850
	要介護 3	319	668	542	411
	要介護 4	202	252	169	339
	要介護 5	10	72	100	100
	計	3,726	3,823	3,152	3,426
一日平均人数	12.3	12.7	11.9	11.9	
平均利用率(%)	68.3	70.3	66.1	66.3	



○介護職員等の配置状況

職員総数は令和3年度の45人が令和7年度では39人に減少しています。

減少した職種の内訳は、介護職員が4人、調理員が2人となっていますが、いずれも退職者が生じた際に新聞や広報誌などを通じて募集を行ったものの応募が無く、地域的課題である生産年齢人口の減少とも相まって地元採用者の確保が極めて難しい状況が続いています。

こうした状況は、職員全体の高年齢化に繋がるとともに、一人一人の職員の負担が増大するなどの労働環境の悪化や人事の硬直化、人件費の増大など多岐にわたり影響を及ぼすほか、特に特養では、夜勤者の勤務調整が難しくなるなど、今後は入所者への対応にも影響を及ぼしかねません。

・職種別職員数

単位：人

区 分	令和3年4月1日		令和4年4月1日		令和5年4月1日		令和6年4月1日		令和7年4月1日	
	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算
施設長	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00
生活相談員	2	2.00	2	2.00	2	2.00	2	2.00	2	2.00
介護支援専門員	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00
介護職員	26	23.30	26	22.90	24	21.00	22	19.70	22	20.20
(うち介護福祉士)	19	17.50	19	17.50	18	16.50	16	15.10	16	15.60
看護職員	3	3.00	3	3.00	4	3.30	4	3.30	4	3.38
(うち機能訓練指導員兼務)	2	2.00	2	2.00	2	2.00	2	2.00	2	2.00
(管理)栄養士	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00
調理員	6	4.60	5	3.80	5	4.10	5	4.10	4	3.60
事務員	2	2.00	2	2.00	2	2.00	2	2.00	2	2.00
用務員ほか	3	3.00	3	3.00	3	2.30	3	2.30	3	2.30
計	45	40.90	44	39.70	42	37.70	40	36.40	39	36.48

・雇用形態別職員数(実人員)

単位：人

区 分	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	令和7年4月1日
正職員	16	18	18	17	17
嘱託職員	6	6	5	5	5
臨時職員	14	11	9	10	10
パート職員	9	9	10	8	7
計	45	44	42	40	39

・サービス区分別職員数(実人員)

単位：人

区 分	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	令和7年4月1日
特養・短期	38	37	34	33	33
通 所	7	7	8	7	6
計	45	44	42	40	39

(3) 入所者等の利用状況と介護職員等の配置状況

③ 知内しおさい園

○ 入所者等の利用状況

特養の延べ利用者数は18,000人前後で推移し、平均利用率は90%を下回っています。地域の高齢者が徐々に減少していることに加え、死亡や入院による理由で退所となる利用者が増加しており、利用率が上がらない要因になっています。

待機者についても平成27年度の入所基準の変更時点には66人いましたが、年々減少し、令和2年度には35人となり、令和6年度には10人まで減少しています。待機者の多くは、現時点での入所希望ではなく、近い将来を考えた上での申し込みという方がほとんどのため、すぐに入所に結び付くことがないという状況です。

短期入所については、令和3年度までは特養の入所待ちのための利用でしたが、特養の退所者の増加により、短期入所から特養入所へと移行するケースが増えたことと、高齢者人口の減少及び町外の他施設への入所により、利用を必要とする方が年々減少しています。

知内町の高齢化率は増加しているものの、死亡による高齢者の人口減少が著しく、また、令和2年4月に知内町内に認知症グループホームが開設されたことも、通所介護及びケアハウスの利用率が低下している要因となっています。

ケアハウスの利用者は、居住年数が長くなり、それに伴い身体機能が徐々に低下して外部サービス(掃除・洗濯等)を利用される方が増えてきており、これまで以上に見守りが必要となってきています。

・ サービス区分：特養 定員：57人 単位：人

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
延べ利用者数	要介護1	0	0	0	0	
	要介護2	365	365	395	366	365
	要介護3	3,014	3,732	5,112	8,464	8,469
	要介護4	8,503	8,130	7,661	5,461	5,230
	要介護5	7,267	6,396	4,709	4,446	4,612
	計	19,149	18,623	17,877	18,737	18,676
一日平均人数	52.5	51.0	49.0	51.2	51.2	
平均利用率(%)	92.0	89.5	85.9	89.8	89.8	
平均介護度	4.2	4.1	4.0	3.8	3.8	
待機者(4月1日現在)	35	18	14	10	10	

・サービス区分：短期 定員：10人 単位：人

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	要支援 1	17	2	24	9	19
	要支援 2	33	56	52	49	0
	要介護 1	597	613	110	101	147
	要介護 2	89	170	339	340	171
	要介護 3	62	252	186	113	78
	要介護 4	116	163	118	87	126
	要介護 5	0	26	0	0	0
	計	914	1,282	829	699	541
一日平均人数		2.5	3.5	2.6	1.9	1.6
平均利用率(%)		25.0	35.1	26.3	19.1	16.4
平均介護度		1.7	2.2	2.2	2.1	2.7

・サービス区分：通所 定員：25人 単位：人

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	要支援 1	673	678	609	721	802
	要支援 2	803	687	556	511	396
	要介護 1	1,177	1,191	887	1,082	1,391
	要介護 2	624	438	807	788	695
	要介護 3	378	259	115	236	377
	要介護 4	210	189	88	70	127
	要介護 5	111	35	0	0	0
	計	3,976	3,477	3,062	3,408	3,788
一日平均人数		15.7	13.5	12.9	13.5	15.0
平均利用率(%)		62.6	54.1	51.7	54.1	60.1

・サービス区分：ケアハウス 定員：29人 単位：人

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	自 立	2,525	2,555	2,070	1,759	1,824
	要支援 1	2,950	3,817	4,356	4,802	3,257
	要支援 2	3,034	2,172	1,318	1,274	1,855
	要介護 1	1,472	1,488	2,493	2,451	1,765
	要介護 2	465	0	0	60	365
	要介護 3	243	92	0	35	61
	要介護 4	0	0	0	22	0
	要介護 5	0	36	0	0	0
計	10,689	10,160	10,237	10,403	9,127	
一日平均人数		29.3	27.8	28.0	28.4	25.0
平均利用率(%)		97.6	92.8	93.5	94.7	83.8

定員 30 人を令和 7 年 2 月から 29 人に変更

○介護職員等の配置状況

職員総数は令和3年度の47人から、令和7年度には44人に減少しています。介護職員が不足していますが、求人募集を出しても全く応募がなく、職員の確保が非常に困難になっており、特養やケアハウスのサービスの提供に影響を及ぼしています。また、令和4年度には介護支援専門員が1名退職したことに伴い居宅介護支援を休止しました。

近年は、特養の介護において外国人の労働力に頼らざるを得ない状況になっており、現在、ネパール出身の5名が働いています。

・職種別職員数

単位：人

区 分	令和3年4月1日		令和4年4月1日		令和5年4月1日		令和6年4月1日		令和7年4月1日	
	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算
施設長	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00
生活相談員	3	3.00	3	3.00	3	3.00	3	3.00	3	3.00
介護支援専門員	2	2.00	2	2.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00
介護職員	25	22.70	24	21.70	27	24.10	26	23.60	24	21.60
(うち介護福祉士)	11	11.00	14	14.00	16	16.00	16	16.00	14	14.00
看護職員	4	4.00	4	4.00	4	4.00	4	4.00	4	4.00
(うち機能訓練指導員兼務)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(管理)栄養士	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00	2	1.60
調理員	7	7.00	8	8.00	8	8.00	8	8.00	7	7.00
事務員	3	3.00	3	3.00	3	3.00	2	2.00	1	1.00
用務員ほか	1	1.00	1	0.40	1	0.40	1	0.40	1	0.40
計	47	44.70	47	44.10	49	45.50	47	44.00	44	40.60

・雇用形態別職員数(実人員)

単位：人

区 分	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	令和7年4月1日
正職員	25	24	21	22	25
嘱託職員	2	3	5	4	4
臨時職員	13	14	16	15	9
パート職員	7	6	7	6	6
計	47	47	49	47	44

・サービス区分別職員数(実人員)

単位：人

区 分	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	令和7年4月1日
特 養	31	32	34	32	31
短 期	2	2	2	2	2
通 所	6	6	7	7	7
居 宅	1	1	0	0	0
ケアハウス	7	6	6	6	4
計	47	47	49	47	44

居宅：令和5年2月から休止

(3) 入所者等の利用状況と介護職員等の配置状況

④ まろにえ

○ 入所者等の利用状況

養護については、一日平均利用人数は、令和2年度の100.1人から令和6年度には89.7人へと減少しており、非該当（自立）及び要支援が徐々に減少し、要介護が増加しています。

特定については、令和6年度から、特定対象者の増加と予防特定対象者の減少に対応するため、定員区分を「特定45人・予防特定20人」から「特定48人・予防特定10人」へ変更しました。一日の平均利用人数は、令和2年度59.9人から令和6年度47.4人へと減少しており、要支援が減少しています。

新規入所については、入所判定会議が3か月に1回の開催で、判定に上がる人数も一桁台にとどまることが多くなってきていることから、新規入所者数が退所者数を下回る状況が続き、利用率低下の主な要因となっています。

・ サービス区分：養護 定員：120人 単位：人

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
延べ利用者数	非 該 当	4,479	4,027	3,556	3,411	3,454
	要支援1	6,761	8,060	8,689	7,640	6,525
	要支援2	4,964	3,879	2,685	2,786	2,975
	要介護1	9,731	9,886	11,477	10,101	10,427
	要介護2	3,902	3,625	3,127	3,440	3,057
	要介護3	2,253	2,836	3,600	5,138	4,586
	要介護4	2,972	1,387	1,280	828	1,514
	要介護5	1,491	2,095	2,210	1,726	203
計	36,553	35,795	36,624	35,070	32,741	
一日平均人数	100.1	98.1	100.3	95.8	89.7	
平均利用率(%)	83.5	81.7	83.6	79.8	74.8	

・ サービス区分：特定 定員：58人(特定48人・予防10人) 単位：人

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
延べ利用者数	要支援1	2,431	3,031	3,139	2,387	1,396
	要支援2	3,903	2,597	1,153	906	807
	要介護1	4,545	5,623	5,608	5,586	6,440
	要介護2	3,984	3,126	2,519	2,612	2,348
	要介護3	2,292	2,808	3,600	5,138	4,586
	要介護4	3,088	1,434	1,280	828	1,514
	要介護5	1,614	2,095	2,210	1,625	203
	計	21,857	20,714	19,509	19,082	17,294
一日平均人数	59.9	56.8	53.4	52.1	47.4	
平均利用率(%)	92.1	87.3	82.2	80.2	81.7	

定員65人(特定45人・予防20人)を令和6年4月から58人に変更

○介護職員等の配置状況

職員総数は、令和3年度の44人が令和7年度には40人に減少しています。

採用環境の厳しいなか、介護職員においては臨時職員やパート職員の割合が減少しており、シフト編成における柔軟な対応が求められていることから、パート職員の勤務時間の延長や、早出・遅出勤務など職員間の柔軟な対応により対応しています。

正職員数に大きな変動はないものの、臨時職員から有資格者を正職員へ登用してその数を維持しており、結果として臨時職員が減少し、その補充が難しい状況となっています。

定年退職者に対しては再雇用を行い、経験豊富な人材の継続的な活用を図っています。

サービス区分別では養護が減少しており、一部業務への負担増が見られます。

・職種別職員数

単位：人

区 分	令和3年4月1日		令和4年4月1日		令和5年4月1日		令和6年4月1日		令和7年4月1日	
	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算
施設長	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00
生活相談員	4	4.00	4	4.00	3	4.00	3	4.00	3	4.00
介護支援専門員	1	1.00	1	1.00	1	0.50	1	0.50	1	0.50
介護職員	28	27.00	28	27.00	26	24.10	26	24.30	24	23.40
(うち介護福祉士)	21	19.80	21	19.30	20	19.30	19	17.50	19	17.90
看護職員	5	3.60	5	3.60	5	3.60	5	3.60	5	3.60
(うち施設長指導員兼務)	4	2.60	4	2.60	4	2.60	4	2.60	4	2.60
(管理)栄養士	1	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00	2	0.30
調理員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
事務員	1	1.00	1	1.00	2	2.00	1	1.00	2	2.00
用務員ほか	3	1.80	3	1.80	3	1.80	3	1.80	2	1.30
計	44	40.40	44	40.40	42	38.00	41	37.20	40	36.10

・雇用形態別職員数(実人員)

単位：人

区 分	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	令和7年4月1日
正職員	19	18	19	20	19
嘱託職員	2	3	3	3	3
臨時職員	16	16	12	11	12
パート職員	7	7	8	7	6
計	44	44	42	41	40

・サービス区分別職員数(実人員)

単位：人

区 分	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	令和7年4月1日
養 護	21	21	19	18	17
特 定	23	23	23	23	23
計	44	44	42	41	40

(4) 施設の損益状況

① 函館共愛会愛泉寮

特養については、総介護収益は令和5年度に続き令和6年度も7億7千万円を上回りましたが、物価高騰による費用の増加に加え、人件費の増加と施設設備の経年劣化による修繕等の増加により、事業利益は、令和5年度の94,826千円から令和6年度には40,126千円に大きく減少しました。

介護職員の人員不足により休止していた短期入所は、令和6年5月に再開しましたが、利用率は低迷し、令和6年度の事業利益は△11,658千円となっています。

積立金は、施設修繕分439,940千円をはじめ、令和6年度の総額は、545,656千円となっています。

(特養)

項目	令和2年度 365日	令和3年度 365日	令和4年度 365日	令和5年度 366日	令和6年度 365日
平均介護度	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1
入所延べ数 (請求人数)	56,477 人	53,789 人	53,139 人	56,277 人	55,300 人
入所1日当り (請求日数)	154.7 人	147.4 人	145.6 人	153.8 人	151.5 人
入所定員	160 人	160 人	160 人	160 人	160 人
定床利用率 (請求日数)	96.7 %	92.1 %	91.0 %	96.1 %	94.7 %
総介護収益	753,533 千円	723,527 千円	737,847 千円	772,654 千円	777,163 千円
1日当り収益	2,064 千円	1,982 千円	2,021 千円	2,111 千円	2,129 千円
1人1日単価 (請求日数)	13,342 円	13,451 円	13,885 円	13,729 円	14,054 円
	13,960 円	14,040 円	14,160 円	14,165 円	14,701 円

項目	令和2年度	対収益比	令和3年度	対収益比	令和4年度	対収益比	令和5年度	対収益比	令和6年度	対収益比
事業収益	757,022	100.0	725,403	100.0	742,882	100.0	776,991	100.0	780,172	100.0
人件費	486,555		500,200		505,836		461,434		511,083	
委託費	45,544	70.3	44,285	75.1	46,471	74.3	48,202	65.6	50,331	72.0
事業費	110,378	14.6	104,846	14.5	118,260	15.9	117,034	15.1	120,804	15.5
事務費	26,955	3.6	22,080	3.0	23,139	3.1	19,655	2.5	21,702	2.8
経費計	711,449	94.0	706,805	97.4	36,212	98.3	682,165	87.8	740,046	94.9
事業利益	45,573	6.0	18,598	2.6	12,964	1.7	94,826	12.2	40,126	5.1
経常利益	39,439	5.2	15,743	2.2	9,772	1.3	96,200	12.4	42,593	5.5
当期剰余金	1,389	0.2	-12,257	-1.7	9,772	1.3	86,200	11.1	42,593	5.5

【単位：千円】

(短期)

項目	令和2年度 30日	令和3年度 日	令和4年度 日	令和5年度 日	令和6年度 335日
平均介護度	1.0				3.6
入所延べ数	4 人	人	人	人	1,097 人
入所1日当り	0.1 人	人	人	人	3.3 人
入所定員	6 人	人	人	人	6 人
定床利用率	2.2 %	%	%	%	54.6 %
総介護収益	37 千円	千円	千円	千円	14,886 千円
1日当り収益	1 千円	千円	千円	千円	44 千円
1人1日単価	308 円	円	円	円	13,570 円

項目	令和2年度	対収益比	令和3年度	対収益比	令和4年度	対収益比	令和5年度	対収益比	令和6年度	対収益比
事業収益	37	100.0							14,964	100.0
人件費	1,068								21,146	
委託費	3	8.1							1,015	148.1
事業費	9	24.3							2,520	16.8
事務費	1	2.7							405	2.7
経費計	3,178	8,589.2							26,623	177.9
事業利益	-3,141	8,489.2							-11,658	-77.9
経常利益	-3,141	8,489.2							-11,658	-77.9
当期剰余金	-1,239	8,489.2							-11,658	-77.9

【単位：千円】

(積立金)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他の積立	492,035	445,656	545,656	555,656	545,656
(人件費)	52,095	11,716	61,716	61,716	61,716
(修繕費)	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
(備品購入)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
(施設修繕)	395,940	389,940	439,940	449,940	439,940

【単位：千円】

(4) 施設の損益状況

②みなみかやべ荘

特養(短期を含む)の総介護収益は、1億8千万円台で推移していますが、令和6年度は人件費の増加に加え、物価高騰による事業費の増大等により、事業利益は△13,696千円となっています。

通所事業においても同様の状況にあり、令和6年度の事業利益は△2,716千円となっています。

積立金は、施設修繕分175,143千円をはじめ、令和6年度末の総額は、274,964千円となっています。

(特養・短期)

項目	令和2年度 365日	令和3年度 365日	令和4年度 365日	令和5年度 366日	令和6年度 365日
平均介護度	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0
入所延べ数 (請求人数)	17,893 人	17,860 人	17,713 人	17,872 人	17,497 人
入所1日当り (請求日数)	49.0 人 45.4 人	48.9 人 44.4 人	48.5 人 44.2 人	48.8 人 44.8 人	47.9 人 43.6 人
入所定員	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人
定床利用率 (請求日数)	98.0 % 90.8 %	97.9 % 88.8 %	97.1 % 88.4 %	97.7 % 89.6 %	95.9 % 87.1 %
総介護収益	183,057 千円	182,847 千円	183,608 千円	186,301 千円	187,005 千円
1日当り収益	502 千円	501 千円	503 千円	509 千円	512 千円
1人1日単価 (請求日数)	10,231 円 11,047 円	10,238 円 11,279 円	10,366 円 11,376 円	10,424 円 11,367 円	10,689 円 11,764 円

項目	令和2年度	対収益比	令和3年度	対収益比	令和4年度	対収益比	令和5年度	対収益比	令和6年度	対収益比
事業収益	184,132	100.0	183,875	100.0	189,569	100.0	189,517	100.0	188,877	100.0
人件費	133,360	75.2	140,172	79.0	143,673	79.0	126,445	69.4	142,917	78.6
委託費	5,123		5,028		6,088		5,127		5,491	
事業費	29,916	16.2	30,690	16.7	32,269	17.0	32,025	16.9	35,341	18.7
事務費	10,444	5.7	11,536	6.3	10,389	5.5	8,264	4.4	11,477	6.1
経費計	186,391	101.2	195,352	106.2	200,284	105.7	179,968	95.0	202,573	107.3
事業利益	-2,259	-1.2	-11,477	-6.2	-10,714	-5.7	9,548	5.0	-13,696	-7.3
経常利益	-2,046	-1.1	-11,318	-6.2	-8,716	-4.6	9,669	5.1	-11,443	-6.1
当期剰余金	-8,156	-4.4	-15,058	-8.2	-8,695	-4.6	8,669	4.6	-11,443	-6.1

【単位：千円】

(通所)

項目	令和2年度 303日	令和3年度 302日	令和4年度 265日	令和5年度 287日	令和6年度 281日
利用延べ数	3,726 人	3,823 人	3,152 人	3,426 人	3,462 人
利用1日当り	12.3 人	12.7 人	11.9 人	11.9 人	12.3 人
利用定員	18 人	18 人	18 人	18 人	18 人
利用率	68.3 %	70.3 %	66.1 %	66.3 %	68.4 %
総介護収益	30,198 千円	32,376 千円	27,811 千円	30,306 千円	32,474 千円
1日当り収益	100 千円	107 千円	105 千円	106 千円	116 千円
1人1日単価	8,105 円	8,469 円	8,823 円	8,846 円	9,380 円

項目	令和2年度	対収益比	令和3年度	対収益比	令和4年度	対収益比	令和5年度	対収益比	令和6年度	対収益比
事業収益	30,198	100.0	32,376	100.0	27,940	100.0	30,436	100.0	32,575	100.0
人件費	22,272	74.1	22,882	70.9	23,063	82.8	21,260	70.1	22,168	68.3
委託費	94		78		67		75		83	
事業費	7,044	23.3	7,855	24.3	7,470	26.7	8,272	27.2	8,587	26.4
事務費	2,389	7.9	1,539	4.8	1,768	6.3	1,595	5.2	2,113	6.5
経費計	34,077	112.8	34,670	107.1	34,602	123.8	33,599	110.4	35,291	108.3
事業利益	-3,879	-12.8	-2,294	-7.1	-6,662	-23.8	-3,164	-10.4	-2,716	-8.3
経常利益	-3,723	-12.3	-2,085	-6.4	-6,505	-23.3	-3,141	-10.3	-2,693	-8.3
当期剰余金	-170	-0.6	-2,345	-7.2	-6,505	-23.3	-2,141	-7.0	-2,693	-8.3

【単位：千円】

(積立金)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他の積立	263,689	254,839	284,839	279,839	274,964
(人件費)	31,500	28,500	28,500	28,500	28,500
(修繕費)	17,020	13,020	23,020	22,020	19,151
(備品購入)	56,350	54,750	54,750	53,750	52,170
(施設修繕)	161,319	158,569	178,569	175,569	175,143

【単位：千円】

(4) 施設の損益状況

③知内しおさい園

特養の総介護収益は、令和2年度以降2億円を若干上回る額で推移していますが、人件費の増加や物価高騰による費用の増加、経年劣化による設備等の更新・修繕の経費の増加により、令和6年度の事業利益は△7,005千円となっています。

短期入所は、利用率の低迷により、令和4年度から3期連続で事業利益はマイナスとなっています。

通所は、令和2年度から5年度にかけ事業利益がマイナスとなっていました、令和6年度は利用率が若干上昇し、事業利益はプラスになりました。

特養等の積立金は、施設修繕分267,797千円をはじめ、令和6年度末の総額は、345,667千円となっています。

ケアハウスは利用率の低下等から令和6年度の事業利益は△7,540千円となり、前年度に比べ大きくマイナスとなりました。積立金は、施設修繕分3,550千円をはじめ、令和6年度末の総額は5,050千円となっています。

(特養)

項目	令和2年度 365日	令和3年度 365日	令和4年度 365日	令和5年度 366日	令和6年度 365日
平均介護度	4.2	4.1	4.0	3.8	3.8
入所延べ数 (請求人数)	19,638 人	19,080 人	18,278 人	19,333 人	19,753 人
入所1日当り (請求日数)	53.8 人	52.3 人	50.1 人	52.8 人	54.1 人
入所定員	57 人	57 人	57 人	57 人	57 人
定床利用率 (請求日数)	94.4 %	91.7 %	87.9 %	92.7 %	94.9 %
総介護収益	211,114 千円	208,094 千円	200,370 千円	206,874 千円	210,957 千円
1日当り収益	578 千円	570 千円	549 千円	565 千円	578 千円
1人1日単価 (請求日数)	10,750 円	10,906 円	10,962 円	10,701 円	10,680 円
	11,025 円	11,174 円	11,208 円	11,041 円	11,296 円

項目	令和2年度	対収益比	令和3年度	対収益比	令和4年度	対収益比	令和5年度	対収益比	令和6年度	対収益比
事業収益	211,114	100.0	208,234	100.0	209,055	100.0	208,043	100.0	212,224	100.0
人件費	134,205	67.3	131,798	69.2	140,519	74.0	129,284	68.7	143,769	74.3
委託費	7,856	3.7	12,336	6.0	14,157	7.0	13,729	6.8	13,959	7.0
事業費	38,499	18.2	39,971	19.2	43,159	20.6	39,181	18.8	44,609	21.0
事務費	9,189	4.4	11,516	5.5	14,201	6.8	11,104	5.3	12,436	5.9
経費計	195,427	92.6	200,065	96.1	216,493	103.6	197,886	95.1	219,228	103.3
事業利益	15,687	7.4	8,169	3.9	-7,438	-3.6	10,157	4.9	-7,005	-3.3
経常利益	16,878	8.0	8,527	4.1	-6,289	-3.0	11,050	5.3	-2,669	-1.3
当期剰余金	8,213	3.9	3,415	1.6	-6,098	-2.9	1,636	0.8	-2,669	-1.3

【単位：千円】

(短期)

項目	令和2年度 365日	令和3年度 365日	令和4年度 315日	令和5年度 366日	令和6年度 365日
平均介護度	1.7	2.2	2.2	2.1	2.7
入所延べ数	914 人	1,282 人	829 人	699 人	541 人
入所1日当り	2.5 人	3.5 人	2.6 人	1.9 人	1.6 人
入所定員	10 人	10 人	10 人	10 人	10 人
定床利用率	25.0 %	35.1 %	26.3 %	19.1 %	16.4 %
総介護収益	8,833 千円	12,628 千円	8,543 千円	7,142 千円	5,752 千円
1日当り収益	24 千円	35 千円	27 千円	20 千円	16 千円
1人1日単価	9,664 円	9,850 円	10,305 円	10,217 円	10,632 円

項目	令和2年度	対収益比	令和3年度	対収益比	令和4年度	対収益比	令和5年度	対収益比	令和6年度	対収益比
事業収益	8,833	100.0	12,628	100.0	8,643	100.0	7,324	100.0	5,872	100.0
人件費	7,175	81.2	7,664	60.7	7,867	91.0	7,250	99.0	8,903	151.6
委託費	90	1.0	95	0.7	78	0.9	89	1.2	51	0.9
事業費	1,503	17.0	1,624	12.9	1,550	17.9	1,439	19.7	1,392	23.7
事務費	329	3.7	268	2.1	496	5.7	438	6.0	295	5.0
経費計	9,303	105.3	9,655	76.5	10,001	115.7	9,220	125.9	10,695	182.1
事業利益	-470	-5.3	2,973	23.5	-1,358	-15.7	-1,897	-25.9	-4,823	-82.1
経常利益	-470	-5.3	2,973	23.5	-1,358	-15.7	-1,896	-25.9	-4,832	-82.3
当期剰余金	163	1.8	-27	-0.2	-1,358	-15.7	1,290	17.6	-4,832	-82.3

【単位：千円】

(通所)

項目	令和2年度 254日	令和3年度 257日	令和4年度 237日	令和5年度 252日	令和6年度 252日
利用延べ数	3,976 人	3,477 人	3,062 人	3,408 人	3,788 人
利用1日当り	15.7 人	13.5 人	12.9 人	13.5 人	15.0 人
利用定員	25 人	25 人	25 人	25 人	25 人
利用率	62.6 %	54.1 %	51.7 %	54.1 %	60.1 %
総介護収益	30,463 千円	25,319 千円	22,435 千円	24,661 千円	28,916 千円
1日当り収益	120 千円	99 千円	95 千円	98 千円	115 千円
1人1日単価	7,662 円	7,282 円	7,327 円	7,236 円	7,634 円

項目	令和2年度	対収益比	令和3年度	対収益比	令和4年度	対収益比	令和5年度	対収益比	令和6年度	対収益比
事業収益	30,463	100.0	25,319	100.0	22,560	100.0	24,867	100.0	29,056	100.0
人件費	25,796		23,314		23,271		21,981		22,354	
委託費	203	85.3	319	93.3	242	104.2	300	89.6	255	77.8
事業費	4,189	13.8	2,710	10.7	3,511	15.6	3,457	13.9	3,741	12.9
事務費	2,004	6.6	1,152	4.5	1,694	7.5	1,434	5.8	1,327	4.6
経費計	32,262	105.9	27,565	108.9	28,788	127.6	27,248	109.6	28,179	97.0
事業利益	-1,799	-5.9	-2,246	-8.9	-6,228	-27.6	-2,381	-9.6	877	3.0
経常利益	-1,799	-5.9	-2,246	-8.9	-6,229	-27.6	-2,381	-9.6	959	3.3
当期剰余金	-69	-0.2	154	0.6	-6,229	-27.6	3,004	12.1	959	3.3

【単位：千円】

(積立金)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他の積立	366,935	375,587	366,324	356,524	345,667
(人件費)	38,450	38,450	32,850	24,850	24,850
(修繕費)	39,000	39,000	38,829	37,129	32,829
(備品購入)	25,151	25,151	21,659	21,659	20,191
(施設修繕)	264,334	272,986	272,986	272,886	267,797

【単位：千円】

(ケアハウス)

項目	令和2年度 365日	令和3年度 365日	令和4年度 365日	令和5年度 366日	令和6年度 365日
入所延べ数	10,689 人	10,160 人	10,237 人	10,403 人	9,127 人
入所1日当り	29.3 人	27.8 人	28.0 人	28.4 人	25.0 人
入所定員	30 人	30 人	30 人	30 人	29.8 人
定床利用率	97.6 %	92.8 %	93.5 %	94.7 %	83.8 %
総介護収益	43,828 千円	41,874 千円	42,205 千円	42,460 千円	38,521 千円
1日当り収益	120 千円	115 千円	116 千円	116 千円	106 千円
1人1日単価	4,100 円	4,121 円	4,123 円	4,081 円	4,221 円

項目	令和2年度	対収益比	令和3年度	対収益比	令和4年度	対収益比	令和5年度	対収益比	令和6年度	対収益比
事業収益	43,944	100.0	41,914	100.0	42,505	100.0	43,167	100.0	38,883	100.0
人件費	21,005		23,893		22,051		19,243		20,634	
委託費	1,273	50.7	1,326	60.2	1,235	54.8	1,547	48.2	1,287	56.4
事業費	14,515	33.0	14,576	34.8	17,091	40.2	17,408	40.3	19,468	50.1
事務費	4,570	10.4	4,639	11.1	7,124	16.8	5,118	11.9	5,826	15.0
経費計	39,912	90.8	43,426	103.6	46,725	109.9	42,533	98.5	46,423	119.4
事業利益	4,032	9.2	-1,512	-3.6	-4,220	-9.9	634	1.5	-7,540	-19.4
経常利益	4,921	11.2	-936	-2.2	-4,047	-9.5	793	1.8	-7,416	-19.1
当期剰余金	4,921	11.2	1,439	3.4	-4,047	-9.5	2,966	6.9	-1,416	-3.6

【単位：千円】

(積立金)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他の積立	14,550	11,250	9,250	9,150	5,050
(人件費)	3,000	3,000	3,000	3,000	1,400
(修繕費)	0	0	0	0	0
(備品購入)	1,500	1,500	1,500	1,500	100
(施設修繕)	10,050	6,750	4,750	4,650	3,550

【単位：千円】

(4) 施設の損益状況

④まろにえ

養護については、定床利用率の減少に伴い、措置収益は年々減少しています。また特定については、介護度の高い入所者が増加傾向にあるものの対象者の減少に伴い、総介護収益も減少傾向にあり、両者を合わせた事業収益は、令和4年度以降毎年1千万円前後減少しています。人件費は職員の減少等によりほぼ横ばいで推移していますが、委託費・事業費・事務費は、経費の削減に努めたものの、近年の物価高騰等による影響は大きく、給食委託費等を含めた経費の増加及び経年劣化に伴う修繕費等の増加も相まって、令和6年度の事業利益は△3,586千円となりました。

積立金は、施設修繕分29,600千円をはじめ、令和6年度末の総額は、44,600千円となっています。

(養護・特定)

項目(養護)	令和2年度 365日	令和3年度 365日	令和4年度 365日	令和5年度 366日	令和6年度 365日
養護入所延べ数	36,553 人	35,795 人	36,624 人	35,070 人	32,741 人
入所1日当り	100.1 人	98.1 人	100.3 人	95.8 人	89.7 人
入所定員	120 人	120 人	120 人	120 人	120 人
定床利用率	83.5 %	81.7 %	83.6 %	79.8 %	74.8 %
措置収益	183,605 千円	172,330 千円	179,251 千円	173,800 千円	168,447 千円
1日当り収益	503 千円	472 千円	491 千円	475 千円	461,498 千円
1人1日単価	5,023 円	4,814 円	4,894 円	4,956 円	5,145 円
項目(特定)					
特定入所延べ数	21,857 人	20,714 人	19,509 人	19,082 人	17,294 人
入所1日当り	59.9 人	56.8 人	53.4 人	52.1 人	47.4 人
入所定員	65.0 人	65 人	65.0 人	65.0 人	58.0 人
定床利用率	92.1 %	87.3 %	82.2 %	80.2 %	81.7 %
総介護収益	117,542 千円	121,634 千円	119,408 千円	118,374 千円	113,417 千円
1日当り収益	322 千円	333 千円	327 千円	323 千円	311 千円
1人1日単価	5,378 円	5,872 円	6,121 円	6,203 円	6,558 円

項目	令和2年度	対収益比	令和3年度	対収益比	令和4年度	対収益比	令和5年度	対収益比	令和6年度	対収益比
事業収益	301,147	100.0	293,964	100.0	303,319	100.0	294,489	100.0	283,463	100.0
人件費	163,207	63.9	163,207	66.5	162,812	65.9	150,837	63.7	161,148	70.3
委託費	29,230		32,424		37,038		36,706		38,166	
事業費	69,341	23.0	66,000	22.5	73,160	24.1	67,309	22.9	65,422	23.1
事務費	17,197	5.7	11,487	3.9	13,029	4.3	11,141	3.8	14,660	5.2
経費計	294,952	97.9	282,858	96.2	295,611	97.5	275,565	93.6	287,049	101.3
事業利益	6,195	2.1	11,106	3.8	7,708	2.5	18,924	6.4	-3,586	-1.3
経常利益	2,804	0.9	8,375	2.8	5,804	1.9	17,109	5.8	-5,046	-1.8
当期剰余金	-55,762	-18.5	3,375	1.1	2,804	0.9	10,699	3.6	-5,046	-1.8

【単位：千円】

(積立金)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他の積立	44,600	44,600	44,600	44,600	44,600
(人件費)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
(修繕費)	0	0	0	0	0
(備品購入)	0	0	0	0	0
(施設修繕)	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600

【単位：千円】

(5) 施設の課題

① 函館共愛会愛泉寮

施設の課題について、次の3点にまとめました。(以下優先順位)

ア 施設設備の整備

建替え後20年が経過し、設備の修繕や更新が必要になっています。状況に応じ対応はしてきていますが、厨房機器、給湯ボイラー、空調機器、キュービクル等については経年により修理対応期間が終了しているものが多いことから、計画的にメンテナンス、交換などの対策が必要となっています。また、業務の効率化や、入所者のQOL向上のため、介護現場のICT化を構築する必要があります。

イ 入所者(利用者)の確保

介護老人福祉施設への入所要件が要介護3以上になったことで、全体的に身体状況や能力が不安定な方の入所が増えたことにより、入所直後の入院や入院の長期化が見られます。また入所申し込みの段階で医療的な行為を必要とするために入所に至らないケースが増えたことに加え、比較的的身体状況や能力が安定している対象者がサービス付き高齢者向け住宅等に入所するケースが増えたことが入所者確保を難しくしている要因と考えられます。

こうしたことから、市内だけではなく近郊の居宅介護支援事業所、医療機関の相談室等との連携を更に深める必要があります。

ウ 人材の確保

定年退職後の再雇用等制度の整備や施設全体で離職を予防する職場づくりの実践により、稼働に大きな支障が出るほどの人員不足はなく、法人内の他施設で人員が不足した場合に職員を派遣することもあります。

しかし、職員の高年齢化は進んでおり、今後は体力的な理由での離職が懸念されます。全国的に介護福祉士養成校が閉鎖されており、今後は新規学卒者を採用することが困難になると思われますので、潜在的有資格者とのネットワーク等を構築する必要があります。

(5) 施設の課題

②みなみかやべ荘

施設の課題について、次の4点にまとめました。(以下優先順位)

ア 施設設備の整備

当施設は、建設後40年が経過し、建物や設備機器の老朽化が進み修理補修の頻度が高まってきており、運営面と経費面での影響が強く懸念されています。

また、個室が未整備であることなど入所者個人のプライバシー保護の強化や介護事故防止のための安全対策の追求、さらにはICT化による介護業務の負担軽減などソフト・ハード両面による抜本的な施設機能の改善が課題となっています。

イ 入所者(利用者)の確保

近年の少子高齢化などの社会情勢の変化は、南茅部地域の過疎化進行をもたらし、今後は地元住民のみならず全市的にも人口減少が予測されており、これに連動し入所を希望する者(利用を希望する者)の減少も見込まれ、入所定員(利用定員)の充足が課題となりつつあります。

ウ 人材の確保

人口減少は、入所者(利用者)の減少のみならず、施設運営を支えるマンパワーの確保にも大きく影響してきており、現状では新聞等による求人募集をしても応募がなく、介護現場は常に人材不足をきたしている状況となっています。

このことは、職員の負担増や職場環境の悪化など人事政策面に直結する課題として顕著となってきており、とりわけ過疎化が進行している南茅部地域におけるマンパワーの確保は非常に深刻な問題になってきています。

エ 財政面での課題

物価高騰や人件費の引き上げなどによる経営コストの増加は、現状の介護報酬の収入だけでは賄いきれない状況に近づきつつあり、より一層の経費節減と経営改善が喫緊の課題となっています。

(5) 施設の課題

③ 知内しおさい園

施設の課題について、次の4点にまとめました。(以下優先順位)

ア 人材の確保

人手不足の問題は深刻で、人材確保が困難を極めています。介護現場では職員一人当たりの負担が大きくなり、離職率の高さにもつながっており、介護職員が意欲を持って働き続けることのできる労働環境を整備し、その確保・定着を図ることが大きな課題となっています。負担軽減のためには、ICT化による業務の効率化、働きやすい環境整備が重要です。近年は求人募集を出しても応募が無く、職員不足解消のため、外国人労働力に頼らざるを得ない状況になっています。しかし、言葉や習慣の違いなど、様々な壁があり、介護職として一定の技能を習得させるための指導に当たる介護職員の時間と労力を軽減することが課題となっています。

イ 入所者(利用者)の確保

近年において各事業所(特養・通所・短期・ケアハウス)の利用率は高くなく、常に空床がある状況です。特養の入所要件が原則要介護3以上になったことや入所者の重度化が進んだこともあり、特養の退所者数が増加していることの要因となっています。待機者数も減少しており、待機者の確保と空床期間をいかに短縮するかが重要な課題となっています。

ウ 財政面での課題

物価高騰や人件費の増等により、経営コストが増加しています。介護報酬は厚生労働省が定める介護保険制度によりサービスの種類ごとに定められており、コスト増を報酬で賄うことが難しく施設運営は大変厳しさを増しています。より一層の収入の確保と経費節減が課題となっています。

エ 施設設備の整備

平成5年に建設した特養棟及び平成11年に建設したケアハウス棟については老朽化が進んでおり、その都度部分的な修繕や更新で対応していますが、ボイラー設備の改修や災害に備えた施設の改修等も必要なことから、計画的な対応が必要となっています。

(5) 施設の課題

④ まろにえ

施設の課題について、次の4点にまとめました。(以下優先順位)

ア 入所者(利用者)の確保

入所者については、近年、養護老人ホーム全体として待機者が減少しており、新規入所者の確保が厳しい状況が続いています。養護老人ホームは行政が窓口となるため、3か月に一度開催される入所判定会議の開催頻度や申し込み手続きの複雑さといった制度上の制約もあり、サービス付き高齢者向け住宅等に比べて利用しにくい側面があります。このため比較的自立度の高い高齢者は、サービス付き高齢者向け住宅等を選択する傾向にあり、その影響で養護老人ホームへの希望は減少傾向にあります。加えて、一般的な認知度が低いことも、入所者確保の難しさにつながっています。

イ 人材の確保

再雇用制度を活用することで急激な人材不足は避けられていますが、職員の高齢化が進んでおり、体力的理由による離職増加が懸念されます。また、入所者の高齢化や重度化に加えて、精神疾患を抱える方の入所が増えており、従来の身体ケアだけでなく精神的ケアへの対応も求められ、職員の業務量が増大しています。

全国的な介護福祉士養成校の縮小や新規学卒者の減少を背景に採用環境は厳しさを増しており、潜在的有資格者や地域人材の活用、柔軟な勤務体制の整備、働きやすい環境づくりが必要となっています。

ウ 施設設備の整備

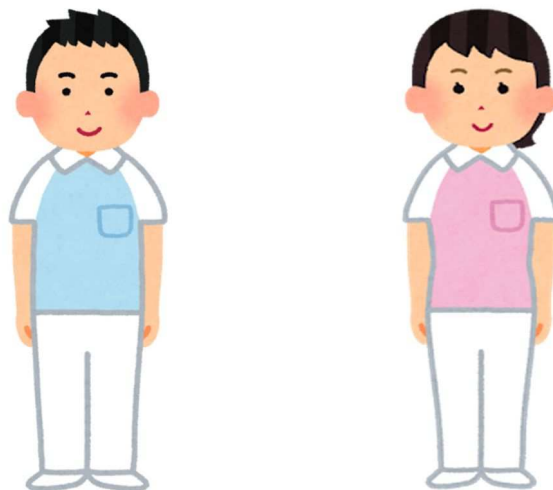
2010(平成22)年の開設から15年以上が経過し、各所で不具合が発生しています。特に入所者の生活に直結する空調や給湯設備は部品の製造が終了しており、修繕対応が難しくなっているほか、建物外壁にひび割れが目立つようになってきており、安全性や景観維持の観点からも早期の点検・補修が必要となっています。安全で快適な生活環境を維持するため、補助金の活用を含めた計画的な修繕・更新体制の構築が課題となっています。

また、近年入所者やその家族から生活の利便性の向上として、Wi-Fi環境の整備

が求められており、業務面におけるICT化の推進と相まって、入所者サービスの充実に加え、職員のケア記録や情報共有の効率化を図ることで、業務負担を軽減し、限られた人材で質の高い支援を継続できる体制づくりが求められています。

エ 財政面での課題

物価高騰や光熱費の上昇、人件費の引き上げなどにより経営コストが増加しています。一方で入所者数の減少に伴い措置収入が減少しており、収支の均衡を保つことが難しくなっています。今後は、経費の見直しに加え、職員配置の工夫やICTの活用による業務の効率化などにより、限られた人員と予算の中で安定した経営を図っていくことが課題となっています。



3 計画期間における取組

(1) 人材確保・養成

① 函館共愛会愛泉寮

今後、さらなる人材不足は避けて通れない状況になることは明白です。職員一人一人が長く働き続けることができるように、他の職種と連携を取りながら専門職として自己研鑽し、職員同士がお互いを尊重しあい楽しく働くことのできる環境をつくるとともに、実習生などが職員の姿を見て一緒に働きたいと思える施設づくりを継続することとし、以下の取り組みを推進します。

ア 市内介護福祉士養成校、初任者研修等実施事業所からの実習生を入職へとつなげます。

さらに、小中学生への介護の魅力を発信するため、養成校との連携や地域の小中学校での介護教室や職場体験の受け入れなどを計画し、次世代の介護人材の育成を目指します。

イ 旧職員などの潜在的有資格者とのネットワーク等を構築し、人員確保につなげます。

ウ キャリアパス計画に合わせた外部研修に参加し個人のスキルアップを図り、施設全体の専門職としてのスキルの底上げを目指します。

(1)人材確保・養成

②みなみかやべ荘

近年の社会経済情勢において、労働力不足は深刻な状況にあります。とりわけ介護人材にあっては少子高齢化が進む中での介護サービスの需要の高まりが、さらなる人材不足に拍車をかけ事業所の運営継続にも重大な危機をもたらしています。こうした状況は、過疎地においてより顕著となってきており、南茅部地区においても一刻の猶予も許されない状況にあることから、多様化する介護ニーズへの対応も視野に入れながら、以下の取り組みを推進します。

ア 地域の教育機関との連携を深め、特に高等学校とは介護実習やインターンシップの受け入れ先として積極的なPR活動を展開し、新卒者獲得に向けた取り組みを進めます。

イ 外国人スタッフの受け入れについても、法人内での先行事例を参考に効果と課題を把握し、早期の採用実現に向けた検討を進めます。

ウ 職員の知識と技術両面のさらなるレベルアップを目指すため研修機会を見直すとともに、研修内容の充実を図ります。特に、介護技術に関しては、専門の外部講師を施設に招聘し、より実践的な訓練の実施を目指していきます。

(1)人材確保・養成

③知内しおさい園

人材確保の基本は、人材の「採用の促進」を図ることと、人材が離職しないよう「職場定着の促進」を図ること、そして業務の効率化を図って少ない業務量負担で高い業務成果をあげられる取り組みを進める「生産性の向上」が重要な要素と考え、以下の取り組みを推進します。

ア ハローワークや知内町などの公的な職業紹介機関、民間の職業紹介事業者、ホームページやSNSによる公募、知人、職員等からの紹介などにより募集活動を行います。

イ 外国人労働者も含め今いる人材や採用した人材が、離職せずに長く定着してもらえるよう、職場の人間関係、労働環境、処遇の改善など職員の声に耳を傾け、職場環境を整備し、働きやすい・働きがいのある職場づくりに努めます。

ウ 介護現場における業務の段取り・流れ・手続き自体の効率化に向け業務改善を推進するとともに、介護の質の向上のために介護ロボットなどICTの導入を継続的に行います。



(1)人材確保・養成

④まろにえ

地域の生産年齢人口の減少等に伴う介護人材の不足を背景に新たな職員の確保は厳しさを増しており、様々な機会をとらえ人材の確保に努めるとともに雇用の継続を図るほか、職員一人一人が自ら資質を高めるべく自己研鑽に励み、働く喜びを感じ、誇りを持って長く勤めることができるよう、以下の取り組みを推進します。

ア ハローワークを中心に継続的な採用活動を行うとともに、法人本部のホームページに掲載する採用情報を活用し、幅広く人材の確保に努めます。

イ 定年退職後の職員については、希望や適性を考慮した再雇用を行い、経験を活かした人材活用に努めます。

ウ 採用後は新人教育マニュアルを活用し、指導内容の統一と到達度の確認を行い計画的な人材育成を推進します。

エ 内部・外部研修を充実させ、外部研修に参加した職員は内部研修の講師として学びを共有し、自己研鑽を促す仕組みを整えます。

オ 日常業務の中で職員同士が学び合うOJT体制の構築を進め、指導や助言が自然に行える環境づくりを目指します。

(2)施設整備

①函館共愛会愛泉寮

2006(平成18)年に建替えてから20年が経過し、設備に経年劣化がみられます。空調設備、温水ボイラー、電気設備、厨房機器などは保守部品の製造が終了しているため不具合が生じた場合は入れ替えが必要となります。また、特殊建築物検査で外構アスファルトの亀裂、屋上避難用器具の劣化について指摘を受けていることから整備が急がれます。

業務の効率化、生産性の向上を目指す介護現場のICT化については、Wi-Fi環境を整備し、インカムやスマートフォンで記録できる介護ソフトを導入するほか、見守り機器を導入します。また、入所者の安全を確保する超低床ベッドの導入等を計画します。

○2026(令和8)年度

- ・Wi-Fi環境整備
- ・インカム導入
- ・介護ソフト更新
- ・厨房機器整備
- ・非常用自動放送設備交換
- ・屋上非常用シューター交換
- ・温水ボイラーバーナー交換
- ・エアコン室外機交換
- ・エアコン室内機交換
- ・ベッド入替(超低床ベッド)

○2027(令和9)年度

- ・外構整備(特殊建築物検査指摘事項)
- ・厨房機器整備
- ・介護用見守り機器整備
- ・コピー機入替
- ・車いす、ストレッチャー、プール浴槽入替
- ・エアコン室外機交換
- ・エアコン室内機交換
- ・ベッド入替(超低床ベッド)

○2028(令和10)年度

- ・介護用見守り機器整備
- ・除雪機購入
- ・防犯カメラ入替
- ・厨房機器整備
- ・エアコン室内機交換
- ・ベッド入替(超低床ベッド)

○2029(令和11)年度

- ・リフト付き送迎車入替
- ・自家発電装置入替
- ・車いす、ストレッチャー、プール浴槽入替
- ・エアコン室内機交換
- ・ベッド入替(超低床ベッド)

○2030(令和12)年度

- ・社用車(軽自動車)入替
- ・車いす、ストレッチャー、プール浴槽入替
- ・エアコン室内機交換
- ・ベッド入替(超低床ベッド)
- ・カーテンリース更新

(2)施設整備

②みなみかやべ荘

建設後 40 年が経過し施設機能や老朽設備の改善が急がれます。また、個室が未整備であることなど入所者のプライバシー保護への対応や介護事故防止のための安全対策への対応が求められています。加えて、高齢者人口が減少していく未来を見据えた施設運営にも着目しなければなりません。

このため、令和 7 年度において建物や設備の現状調査を行い、ダウンサイジングも含めた既存施設の改修の方向性を検討し、計画期間の向こう 5 か年の取り組みについては、次のとおりとします。

○2026(令和 8)年度

- ・特養の施設改修の実施設計(施設設備の老朽化改善, 居室の一部個室化)
- ・介護用電動ベッドの整備 (3 年計画)
- ・生ごみ保管用ほかプレハブ物置入替

○2027(令和 9)年度

- ・特養の施設改修 (補助金事前申請)

○2028(令和 10)年度

- ・特養の施設改修
- ・デイサービスセンターの保守点検, 修繕

○2029(令和 11)年度

- ・デイサービスセンターシャワー給湯ボイラー交換

○2030(令和 12)年度

- ・非常用発電機の整備

(2)施設整備

③知内しおさい園

1993(平成5)年に建設した特養棟は建設後32年が経過し老朽化が進んでおり、ボイラー設備の改修や災害に備えた施設の改修なども含め、大規模な改修が必要となっています。また、平成11年に建設したケアハウス棟についても計画的な設備の更新や修繕が必要になっています。

送迎車両や車いす等の備品の更新を段階的に進めるとともに、業務の効率化、生産性の向上を目的とした介護現場のICT化等も必要なことから、今後の取り組みについては次のとおりとします。

○2026(令和8)年度

- ・車いす、ストレッチャー入替
- ・リフト付き送迎車入替
- ・非常照明LED化
- ・真空式温水ヒーター交換(ケアハウス)

○2027(令和9)年度

- ・車いす入替
- ・Wi-Fi環境整備
- ・インカム導入
- ・自動火災報知設備交換(ケアハウス)

○2028(令和10)年度

- ・車いす入替
- ・Wi-Fi環境整備
- ・インカム導入
- ・地域交流センターエアコン設置

○2029(令和11)年度

- ・特養の施設の現況調査、施設改修の実施設計
- ・車いす入替

○2030(令和12)年度

- ・特養の施設改修(補助金事前申請)
- ・車いす入替

(2)施設整備

④まろにえ

開設から15年以上が経過し、空調・給湯設備などで不具合が発生しており、部品の製造が終了していることから修繕対応が難しくなっているため、計画的な更新が不可欠であるほか、建物外壁にひび割れが目立つようになってきており、安全性や景観維持の観点からも早期の点検・補修が求められます。

また、職員のケア記録や情報共有の効率化により業務負担を軽減し、限られた人材で質の高い支援を継続できる体制づくりを図るとともに、入所者サービスの充実を図るためWi-Fi環境の整備などICT化を推進します。

○2026(令和8)年度

- ・空調機整備
- ・Wi-Fi環境整備
- ・インカム導入
- ・コピー機入替
- ・電気温水器交換(5年計画)

○2027(令和9)年度

- ・非常照明交換(LED電球非常照明器具)
- ・高圧開閉器交換
- ・財務会計ソフト更新

○2028(令和10)年度

- ・外壁修繕
- ・社用車入替

○2029(令和11)年度

- ・LED照明器具一式交換
- ・厨房機器交換

○2030(令和12)年度

- ・防災カーテン更新
- ・介護ソフト更新

4 将来にわたっての取組

将来にわたり，社会福祉法人函館共愛会として，物価高騰，最低賃金の上昇，人材不足など老人福祉事業を取り巻く様々な状況を踏まえて行う取組みと，函館共愛会が運営する4つの老人福祉施設が現状と課題及び計画期間における取組を踏まえて行う取組みをまとめました。

(1) 函館共愛会としての取組

①国・北海道・函館市への要望

- ・全国老人福祉施設協議会など関係団体を通じ，物価高騰や全産業平均賃金との格差拡大などの現状を踏まえ，介護報酬の臨時改定を含めた適時適切な対応を要望します。
- ・養護老人ホーム及び軽費老人ホームに係る支弁額の適切な改定を要望します。

②他の法人等との連携

- ・他の社会福祉法人との情報交換に努め，連携を図り，地域のサービス水準の維持向上に努めます。
- ・函館市社会福祉協議会と連携し，地域における包括的支援の実現に努めます。
- ・介護福祉士養成校などと連携を図り，介護職員の確保に努めます。

③人材の確保・養成

- ・外国人留学生を受け入れ，日本語学校や介護福祉士養成校と連携し，介護福祉士の資格取得を支援し入職につなげます。
- ・多様な人材を確保するため，奨学金貸与規程を適宜見直します。

④災害対策

- ・本部及び各施設のBCPを適宜適切に見直します。
- ・全施設を対象とした防災訓練を実施し，各施設間の連携を推進します。
- ・被災地への応援職員の派遣や被災者の受入れなど支援の仕組みを整えます。

⑤その他

- ・事務業務の集約を行います。
- ・物品等の共同購入を行います。

(2) 老人福祉施設としての取組

①介護人材確保対策

ア 離職防止及び定着促進を行います。

- ・介護ロボットをはじめ I C T等の介護テクノロジーの活用を推進します。
- ・残業の削減及び有給休暇の確実な取得など労働環境の改善を図ります。
- ・研修機会の提供に努めスキルアップを支援します。

イ 資格取得を目指す者への支援を行います。

- ・働きながら資格取得を目指す職員への支援を行います。

ウ 外国人材の受入及び支援を行います。

- ・メンタルケア，日常生活面での相談支援等働きやすい職場環境を整えます。
- ・介護福祉士国家試験に向けた学習支援（多言語の学習教材の提供等）を行います。

②職場環境の改善及び生産性の向上

ア ハラスメント対策を行います。

- ・職員間はもとより，利用者及び家族からのハラスメント対策としてマニュアルを整備し，関係機関と連携して組織的な対応を行います。

イ 業務の改善及び効率化を行います。

- ・業務の共同化及び他職種への業務移管の検討を行います。
- ・業務の標準化を行います。

③地域との連携

ア 施設の情報誌を地域並びに関係機関へ定期的に配信し連携強化を行います。

イ 積極的に地域ニーズを把握し、素早い対応を行います。

④利用者の確保及び入所者処遇

ア 施設ごとに特色のある施設運営を行います。

イ 地域の他の事業所等との交流を密にし、連携体制の強化に努めます。

ウ 科学的介護を推進します。

・「ケアの質」の向上に向けて科学的介護情報システムを活用します。

⑤財政面

ア 施設の改修や修繕及び備品等の更新を計画的に実行し、費用負担の平準化に努めます。

イ 補助金や助成金など外部資金の獲得を図り、自己負担の軽減に努めます。

⑥その他

ア 実情に応じ、利用定員及び事業内容の見直しを行います。

老人福祉事業中期計画（第2期）策定委員会
委員名簿

（敬称略）

区 分	氏 名	主たる職業・役職
学識経験者	○池 田 延 己	学校法人函館大妻学園 理事長
	加々谷 紀代美	学校法人西野学園 札幌医学技術福祉歯科専門学校 函臨福祉センター 専任教員
函館共愛会	山 石 卓 弥	函館共愛会愛泉寮 施設長
	小 松 浩	みなみかやべ荘 施設長
	鳴 海 英 人	知内しおさい園 施設長
	宇 野 郁 子	まろにえ 施設長
	藤 田 公 美	函館共愛会 常務理事

○は委員長

※ 事務局 事務局次長 柴田 勇，総務係長 古田良樹

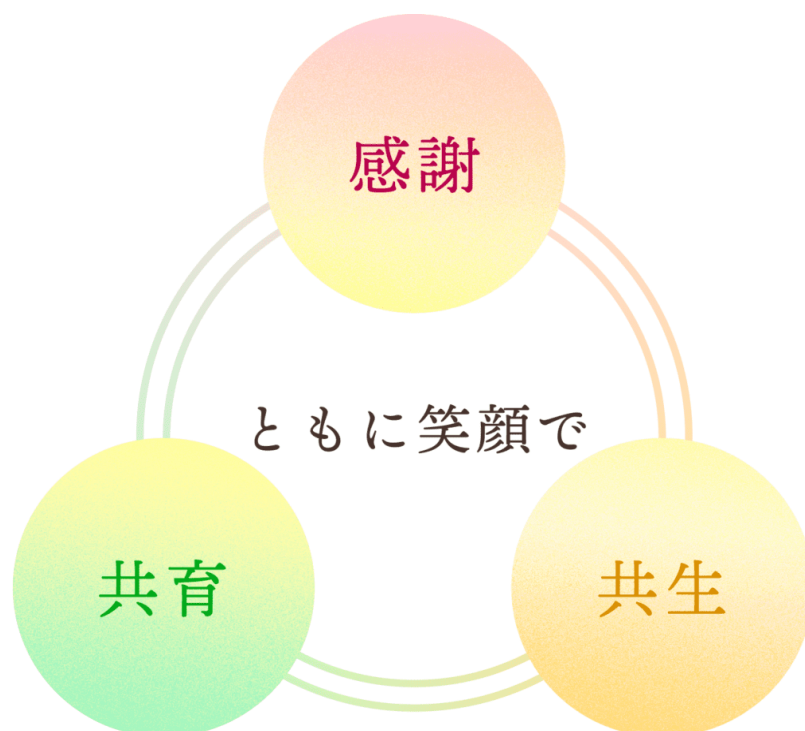
開 催 経 過

回 数	年 月 日	議 事
第1回	2025年 8月 28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1期計画の進捗状況 ・ 第2期計画策定に向けての基本的な考え方 ・ 今後のスケジュール
第2回	2025年 9月 25日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画策定の趣旨 ・ 老人福祉事業の現状と課題
第3回	2025年 10月 23日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画期間における取組 ・ 将来に向けての取組
第4回	2025年 11月 27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画素案
第5回	2025年 12月 18日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画案
第6回	2026年 1月 27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画決定

法人の基本理念

『ともに笑顔で』

私たちは 子ども・大人・職員・家族・地域の方が
笑顔でいられるような社会福祉に貢献します



老人福祉事業中期計画（第2期） （令和8年度～令和12年度）

2026（令和8）年3月発行
〒040-0073 函館市宮前町33番11号
電話 0138-55-3366
fax 0138-55-3686
<http://honbu.kyouai-kai.com/>